

平成21年5月政策会議の概要

平成21年5月政策会議では、重点施策に関する事業を中心に各部局からの報告に基づいて審議を行いました。主な審議内容は下記のとおりです。

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
■教育文化都市とよなかの創造				
児童・生徒の学力向上を中心とした活力ある学校づくり	校内LAN推進事業	教育の情報化の進展に伴い、学校でのパソコンの活用が増大してきている。今回、国の緊急経済対策交付金を活用して、今年度中に前倒して校内LAN未整備校15校について環境整備を行うもの。 【環境整備の主な内容】 ・校内LAN未整備校への配線工事 ・プロジェクター、スクリーン等の配備 ・学習用コンテンツの整備	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	教育委員会 教育センター 問 6844-5294
	学校ICT環境整備事業（地上デジタルテレビ配置等）	現在小中学校には、約1,000台のアナログテレビが配置されているが、アナログ放送は2011年7月で終了するため、現在のアナログテレビでは受信できなくなり視聴覚教育に支障が出てくる。そこで、デジタルテレビへの転換とともに、視聴覚教材活用のためにテレビ未設置の普通教室等へもデジタルテレビを設置していく。今回、国の緊急経済対策交付金を活用して、ICT機器（デジタルテレビ・電子黒板・パソコン等）を整備することとしており、それらの機器を活用することにより迫力ある高画質・高音質な映像を駆使してわかりやすい授業を実現させる効果が期待できる。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	教育委員会 教育センター 問 6844-5294
	教職員校務用パソコン整備事業	今回、国の緊急経済対策交付金を活用して、校務用パソコン600台を配置する。このことにより、教員が学習教材を作成する際の利便性が向上するため、視覚に訴えたよりわかりやすい創造的な教材の作成が可能になることや、児童生徒の成績等の個人情報を取り扱う際のセキュリティの向上が期待できる。また、事務作業の効率化を図ることができるために、各種報告書の作成などが迅速に対応できるようになり、教員が児童生徒と直接関わることでできる時間を確保することができる。このことにより、学力保障や生活指導などを充実させ、一人ひとりの児童生徒の実態に応じたよりきめ細かい教育を進めることができるようになる。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	教育委員会 教育センター 問 6844-5294
	「小中一貫教育」推進事業	児童生徒の学力向上などを中心とした活力ある学校づくりを進めるため、小中一貫教育の具体的な検討を行う。検討内容として、小学校段階から中学校段階まで一貫した系統的・継続的なキャリア教育の実施（義務教育9年間を見通したカリキュラムの作成など）、小・中学校の連携による一貫した進路指導の充実や小学校6年生と中学校1年生の授業における接続の強化を考えている。	提案の内容について、これまでの取り組みについて整理し、今後のあり方について、再度報告すること。	教育委員会 義務教育課 問 6858-2566
	幼児教育と小学校教育の連携事業	子どもの発達や学びの連続性を確保するために「幼小連携カリキュラム」を開発する。連携アドバイザーの指導助言を受け、幼児教育の「遊びからの学び」が小学校教育の「教科学習」へどのようにつながるのかを検証し、カリキュラムを作成する。	これまでの成果や課題などについて整理し、再度報告すること。事業のあり方について再度報告すること。	教育委員会 幼児教育課 問 6858-2569
市民文化の創造を支えるしくみづくりの推進	図書館全域サービス体制の見直し ・近隣市との広域利用サービスの拡充 ・南部地域におけるサービス体制の見直し	全市的観点から図書館の効率的・効果的なサービス体制を充実する。 ①図書館広域利用サービスの拡充 吹田市と豊中市との間で、広域連携サービスを展開することにより、隣接する他市の図書館についても、市民が直接利用できる環境を構築する。 ②南部地域サービス体制の見直し 地域での利用実態などを踏まえサービス体制について全面的な見直しを検討し、具体化する。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	教育委員会 岡町図書館 問 6843-4553
	豊中市文化芸術振興基本方針の推進	「文化芸術振興基本方針」に基づく施策として、とよなか市民文化会議への運営支援や、市民企画事業公募制度を開始するとともに、基本方針に基づく施策の評価方法の調査を行う。今年度は、市民文化会議の自立化に向けての支援のあり方や市民企画事業の審査方法と市民ホールとの協働について、検討を行う。	市内の文化活動情報を把握したうえで、検討を進めること。	人権文化部 文化芸術・国際室 問 6858-2501

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
市民文化の創造を支えるしくみづくりの推進	(仮称)文化芸術センターの建設に向けた取り組みの推進	「市民文化の創造を支える仕組みづくりの推進」の中核となる(仮称)文化芸術センターを建設し、市民主体の文化芸術の振興を通じて、新しい豊中の文化芸術の創造を目指す。今年度は、センター建設のための財源の確保や資金計画の見通し、市民会館の耐震診断の結果を踏まえての対応について検討を行う。	報告の内容に沿って検討を進めること。	人権文化部 文化芸術・国際室 問 6858-2501
地域における子育て・子育て支援の推進	出産育児一時金の引上げ	普通分娩の場合、保険診療外となる出産時の経済的負担を軽減し、国の将来の担い手であるこどもを安心して産むことができる社会環境を整えていくもの。 国の緊急の少子化対策として、平成21年10月より当面2年間(22年度末まで)の暫定措置として、国基準額が引き上げられるもの。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 保険給付課 問 6858-2313
	妊婦健康診査の公費負担の拡充	安心して出産できる環境づくりや少子化対策として、妊婦健康診査の公費負担の拡充を図ることにより、妊婦健診を受けやすい環境を整備し、妊婦や胎児の健康管理に努める。 妊婦健康診査の公費負担が現在の3回から14回に拡充される。また、公費負担額は初回7,180円が従来どおりで、2回目以降は2,500円としている。実施方法は、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査受診券」を交付することとしており、すでに母子健康手帳交付済みの妊婦には、必要回数分を郵送済み。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 健康支援室 問 6858-2801
	豊中市すこやかプラザの運営について	市民に健康、福祉、子育て支援の相談からサービスの提供まで一元化に対応できるよう連携機能を高める(すこやかプラザ運営協議会)とともに、施設共用部の管理者「関電不動産」との円滑な調整(とよなかハートパレット管理協議会)を図り、効率的な施設運営に努める。このように定期的な運営協議会を開催することにより、情報共有をはじめ、課題抽出・分析・解決が図られ、重点施策に掲げられているネットワーク拠点の役割を果たすことができる。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 健康支援室 問 6858-2285
	子育て支援センターの拡充「地域子育て支援拠点事業」	きめ細かな子育てサービスの提供や子育て相談に応じるための子育て支援センターを現在の9ヶ所から8ヶ所増やし17ヶ所とし、専任の保育士を2人以上配置する。1名は再任用保育士で対応予定。 「こんにちは赤ちゃん事業」、「育児支援家庭訪問」や「親と子の遊びのひろばパンダグループ」などの事業を市内に広く普及させ、子育て不安や負担感の軽減と児童虐待の早期発見・予防につながることを考えられる。	提案の内容について詳細に検討し、再度報告すること。	こども未来部 子育て支援課 問 6858-2254
	放課後子どもプランに基づく放課後子どもクラブの運営について(分割運営・250日開設)	児童の安全・情緒面の配慮、きめ細かな指導・育成を図るため、大規模クラブを2クラブに分割することが必要である。併せて国の「放課後児童健全育成事業等実施要綱」では年間開設日数を250日以上とすることが求められているため、年間10日程度の開設日を拡大し、保護者懇談や参観など新たな事業展開を図る。これらの放課後子どもクラブ事業の拡充に向け指導員体制の充実が必要である。	提案の内容について詳細に検討し、再度報告すること。	こども未来部 子育て支援課 問 6858-2254
■安心安全都市とよなかの創造				
子どもの安心・安全を守る環境づくり	支援が必要な子どもたちのための継続的なネットワークづくり	発達等の障害のある子ども等を支援するため学生ボランティアなどを学校に配置し、学校生活、学習環境を支援する。 また、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒を支援するために看護師の巡回などに取り組んでいく。 子どもたちの将来にわたっての支援のためには、医療・福祉なども取り込んだ横断的な支援ネットワークが必要である。	支援のあり方やその範囲について詳細な検討を進め、再度報告すること。	教育委員会 教育センター 問 6844-5293
	放置自転車解消の取り組み	平成21年度移動トラックを1台削減し、費用を抑えながら効果的・効率的な移動保管作業を実施する。 また、千里中央駅周辺の放置自転車はここ数年減少傾向にあり、7月にオープンする自転車駐輪場の利用状況によって、さらに放置自転車が減少すれば、自転車保管所の統廃合を含め検討する。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	土木部 道路管理課 問 6858-2377

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
災害に強い まちづくりの推進	(仮称)野田中央公園の整備	広域避難地機能の確保等を目的とした(仮称)野田中央公園の整備については、大阪航空局に対し、東側9,492.42㎡の買受要望を行ったところであり、今後も引き続き国との協議を進めていく。 また、新たな交付金制度を活用することによって、財政負担の軽減を図る。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	まちづくり推進部 市街地整備室 問 6858-2343
	防災行政無線の再整備 (移動通信システム整備事業)	過去の災害の教訓として、大規模災害時には公衆回線が途絶したり、通信が混み合い通信網自体が停止する場合もある。そこで、初期費用の低減化及び管理運用の効率化を図るため、防災行政無線の代替としてMCA無線を整備することにより、災害時においても市役所と防災関係機関との連絡が迅速かつ確実にできる伝達体制の確保を図ることができるとともに、被害の軽減を図ることができる。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	危機管理室 問 6858-2683
	市有施設の耐震化について	屋内運動場耐震化の前倒しを行う。 校舎の耐震化の効率的な執行に向けて、各種の工法の速やかな検討を行う。 学校以外の耐震診断について、市有施設の今後のあり方を踏まえた検討を行う。	関係部局と連携しながら取り組みを進めること。	危機管理室 問 6858-2683
	「学校施設耐震化推進事業(特許工法導入による耐震化の促進)」について	耐震性の低いls値0.3未満の建築物を優先し、平成23年度までに耐震化率50%以上を目指し、耐震化の促進を図り、児童生徒の安心・安全を確保する。 特許工法の導入のために関係部局との調整が必要である。	関係部局と連携しながら取り組みを進めること。	教育委員会 教育施設課 問 6858-2544
	都市計画道路の整備推進 (神崎刀根山線)	地域における安全快適な交通を提供するだけでなく、ライフラインの供給や防災面の向上、沿道の活性化など、住みよいまちづくりの様々な役割を担う施設として街路整備を行う。(土壌汚染処理について検討など)	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	土木部 道路建設課 問 6858-2445
	都市計画道路の整備推進 (穂積菰江線)	地域における安全快適な交通を提供するだけでなく、ライフラインの供給や防災面の向上、沿道の活性化など、住みよいまちづくりの様々な役割を担う施設として街路整備を行う。(収用手続きなど)	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	土木部 道路建設課 問 6858-2445
	自主防災組織の指導育成	自主防災組織を指導育成することにより、地域の自助・共助による災害対応力の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。 取り組み内容としては、危機管理室と連携を図りながら、自主防災組織に対する消火訓練や避難誘導訓練など、各種訓練の指導を実施する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	消防本部 警防課 問 6846-8423
	消防拠点の再配置(新千里消防出張所の移転改築)	新千里消防出張所における、耐震性能の確保、千里中央地区の超高層化・大規模化などに対応した防災力及び消防力の空白地域を解消するために、移転が必要となってきた。 そこで、千里中央付近の土地を取得し、市北部の重要拠点として必要な機能を持つ新庁舎を建築する。	関係部局と協議をしながら、報告の内容について取り組みを進めること。	消防本部 消防総務課 問 6846-8411
消防の広域化	スケールメリットを活かした消防体制の充実強化や市民サービスの向上策の一つに「消防の広域化」が考えられている。 府内においても、平成20年3月に策定された大阪府消防広域化推進計画で示された北摂7市3町で、「北部ブロック消防検討広域化検討会」を設置し、広域化した場合の効果・課題等について検討及び調整を行う。	報告の内容に沿って検討を進めること。	消防本部 消防総務課 問 6846-8411	

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
障害者の自立の支援	小規模通所授産所施設等の新体系移行支援事業	補助金により施設運営される小規模通所授産施設及び福祉作業所が、早期に事業移行できるための支援を行うことで、移行後の施設運営の安定化と利用者サービスの向上に寄与するとともに、市負担財源の軽減を図る。 【取り組み内容】 ・対象施設：小規模通所授産施設と福祉作業所 ・実施期間：H22まで ・メニュー：事務員の配置、請求事務備品、簡易な改修など	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 障害福祉課 問 6858-2266
	市有地貸与による施設整備事業 (施設整備法人公募選考・施設整備費一部助成)	小規模通所授産施設等を運営する法人に対して、円滑な新体系移行等を支援するために、市有地を貸与し施設整備（建設）に要する費用の一部を助成する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 障害福祉課 問 6858-2266
疾病等の予防と健康づくりの推進	女性特有のがん検診推進事業	特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がん検診が無料となるクーポン券や検診手帳等を送付することにより、女性特有のがん検診における受診率の向上を図るとともに、疾病の早期発見、健康意識の普及啓発を図る。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 健康支援室 問 6858-2291
■市民自治都市とよなかの創造				
地域コミュニティの再生に向けたしくみづくり	コミュニティ基本方針の策定後の取り組み	自治基本条例で規定する地域自治の実現に向けて、コミュニティ基本方針に基づき地域コミュニティを活性化するための具体的な取り組みを行う。 【取り組み内容】 ・基本方針のPR・普及啓発 ・情報誌の発行と地域課題セミナーの開催 ・地域自治システムの調査及び検討	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 コミュニティ政策室 問 6858-2727
	公共施設の緑化にかかる市民公益活動団体と行政との協働モデル事業	みどりに関する啓発活動を通じて、緑化活動に携わる市民や事業者等の裾野を広げる。公共施策の緑化に係る市民公益活動団体と市との協働のモデル事業とする。 【取り組み内容】 ・大気汚染常時監視測定局（千里局・千成局）のみどりの育成（樹木の管理、花壇の管理、みどりの啓発）	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 コミュニティ政策室 問 6858-2041
	自治会活動支援（自治会活動災害補償保険）	安心して自治会活動に参加できるよう支援することを通し、活動への参加を促進し、自治会活動の活性化につなげる。 【取り組み内容】 ・自治会活動の際の事故に備え、市が保険契約者として契約。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 コミュニティ政策室 問 6858-2464
	市民公益活動基金の運用	市民公益活動、行政（税金）だけではなく、市民や企業等からの賛同（寄付金）も広く得ながら市民公益活動を推進するための仕組みを整え、地域社会全体で市民公益活動を支える。 【取り組み内容】 ・市民公益活動基金のPR、寄附金獲得のためのPR等 ・寄附者の意見をよりよく反映する仕組みの検討等	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 コミュニティ政策室 問 6858-2041
	市民協働による「コラボひろば」及び「屋上庭園」の運営について	自治基本条例にある「市民自治」を推進するために、市民が主体となって担うまちづくりの取り組みが求められている。その一手法としてコラボを市民協働の拠点と位置づけ、「コラボひろば」および「屋上庭園」の運営を市民が主体となり行政と協働で担う。 【取り組み内容】 ・「コラボひろば」…案内、市民活動に関する情報提供・相談、交流カフェほか ・「屋上庭園」…屋上イベント、園芸講習、花壇づくりほか ・事業主体は、市民運営会議委員と公募市民で構成する実行委員会を核とする予定である。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 千里文化センター 「コラボ」 問 6831-4133

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
総合的人権行政の推進	人権相談ネットワーク会議の充実	総合的な人権行政を推進するため、これまでの対応困難事例の研究を通じた対象方法の研究や、複合化した相談事例の的確な連携の確立、人権情報や各機関の専門情報の共有化ならびに相談員の資質の向上を図り、人権相談機関ネットワーク会議の充実と効果的な運営を図る。	報告の内容に沿って検討を進めること。	人権文化部 人権企画室 問 6858-2728
■活力都市とよなかの創造				
市民の主体的な活動に呼応した都市再生の推進	中心市街地の活性化の推進	豊中市中心市街地活性化基本計画（平成14年10月策定）に基づき、「とよなかTMO」を始め、商業団体やまちづくり団体等と連携して、中心市街地の整備・改善や商業等の活性化を図る。 なお、新たな基本計画の策定については、今後、国の支援を必要とする具体的な事業の見極めが出来た段階で検討を行う。	報告の内容に沿って検討を進めること。	まちづくり推進部 まちづくり支援課 問 6858-2181 市民生活部 地域経済振興室 問 6858-2187
	重点整備地区の交通バリアフリー整備 （庄内駅地区、桃山台地区）	だれもが安全で便利に移動できるようにするため、交通バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区のバリアフリー化を推進する。 【取り組み内容】 ・庄内駅地区：駅舎のバリアフリー整備（エレベーター・エスカレーター・多機能トイレ設置等） ・桃山台地区：歩道橋の延伸、新千里1号線の交差点改良及び車道舗装補修 ・柴原駅地区：柴原町第3号線の交差点たまり空間の拡幅と歩道改良	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	土木部 道路建設課 問 6858-2445
都市の活力を支える産業振興と雇用施策の推進	空港周辺移転補償跡地の有効活用	地域再生の「まちづくり」と「産業再生」計画の実現に向けて、国と連携を図りながら、空港周辺地域に点在する移転跡地と周辺の低未利用地を含む土地の有効活用を進める。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	まちづくり推進部 空港室 問 6858-2085
	地方消費者行政活性化基金事業の実施	消費生活相談の複雑化、高度化が進む中、消費生活センター機能を強化し、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するものである。 【取り組み内容】 ・消費生活センター強化事業：相談ブースの増設及び関連機器整備等 ・消費生活相談員養成事業：新採相談員への養成研修 ・消費生活相談レベルアップ事業：相談員の研修参加支援によるレベルアップ ・食品表示・安全機能強化事業：消費者月間等を利用した食品衛生関係啓発事業の実施 ・消費者行政活性化オリジナル事業：出前教室による小中高校生への消費者教育の充実、啓発資料の全戸配布など	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 生活情報センター くらしかん （消費生活課） 問 6858-5060
	企業立地促進条例の推進	企業立地の促進、地域再生計画の推進、地域雇用の創造を一体的に推進する。地域特性を活かした新たな産業・まちづくり戦略を推進する。 【取り組み内容】 ・企業立地のパンフレットを使った市内企業、金融機関や不動産業界へ条例説明を行う。 ・市外企業の豊中市への新規立地意欲の誘発活動の実施。 ・立地事業者との円滑な対応を行うために「企業立地促進連絡会議」を設置し、庁内の連絡調整を図る。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 地域経済振興室 問 6858-2187
	空港周辺跡地等の有効活用と企業支援策の充実	空港周辺移転補償跡地等の有効活用の動きと企業立地の促進策等の展開を連携させ、戦略的な地域経済振興を図る。 【取り組み内容】 ・空港周辺移転跡地等における企業立地促進部会を設置する。 ・立地希望企業のニーズに対応するために、技術的な助言を行える専門家を委嘱し、相談体制を整備する。 ・信託による活用以外にも、希望企業の情報収集や企業ニーズへの対応を機動的に行うことで、土地の有効利用を戦略的に進める。	報告の内容に沿って検討を進めること。	市民生活部 地域経済振興室 問 6858-2187
	地域雇用対策の推進	経済危機の進行、雇用不安の拡大等に対応するため、地域雇用対策として関連する事業を効果的に推進する。また、生活支援策を含む経済対策とともに利用しやすい事業として推進する。（地域雇用創造推進事業など） 【取り組み内容】 ・地域雇用創造推進事業：雇用機会の確保、企業向けの支援策など ・ふるさと・緊急雇用関係：失業者向けに雇用機会を創出する事業 ・地域就労支援関係：就職困難者や失業者等の相談	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 地域経済振興室 （労働会館） 問 6334-5211

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
都市の活力を支える産業振興と雇用施策の推進	障害者雇用団体経営支援事業	(仮称)リサイクルセンターにかかる障害者雇用促進のため雇用団体の設立と経営を支援する。また、その経験を前例として他の障害者雇用の相談や研修に活用していく。 【取り組み内容】 ・障害者を雇用した団体に対して、雇用・経営実務の開発を行う。 ・(仮称)リサイクルセンターにかかる障害者雇用団体の設立を支援する。 ・上記のような支援事業を通じて得たノウハウを今後の障害者雇用に関する相談業務や研修などに活用する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 地域経済振興室 (労働会館) 問 6334-5211
	市民サービス施設の再配置の検討	三国塚口線拡幅に伴う庄内出張所の整備を契機に、くらしかん、労働会館や庄内文化センター等の市民サービス施設の再配置について検討を行うもの。 検討に際しては、庄内地域の地域振興等の観点だけではなく、市全体の施設配置との整合や調整の観点から検討する。	関係部局と連携しながら報告の内容に沿って検討を進めること。	市民生活部 地域経済振興室 (労働会館) 問 6334-5211
	定額給付金消費拡大キャンペーンの実施	定額給付金を市内消費につなげ、市内商業や地域経済の振興につなげる。具体的には、商工会議所と連携して全市的に消費拡大キャンペーンを実施するとともに、各商業団体がキャンペーンに合わせて実施する販売促進事業に対して大幅に支援する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	市民生活部 地域経済振興室 問 6858-2187

■環境共生都市とよなかの創造

環境的に持続可能なまちづくりの推進	第2次環境基本計画素案等の策定	平成22年度に目標年を迎える環境基本計画について第2次計画策定に向け、市民、企業及び団体の意識調査結果を踏まえるとともに、市民ワークショップや子ども環境会議を開催し、その内容を反映させた素案の作成を行う。 【取り組み内容】 ・市民ワークショップの開催 ・子ども環境会議等の開催 ・先進都市の事例研究等 ・「第2次豊中アジェンダ21」策定に向けた人的・財政的支援 など	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 環境政策室 問 6858-2106
	地球温暖化防止地域計画の推進	「地球温暖化防止地域計画」において、大きな削減効果が期待できる具体的戦略として、昨年度仕組みづくりを行った省エネ相談会、省エネ診断の実施やエコポイント制度、さらに学校における光熱水費削減分還元制度についてモデル実施を行う。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 環境政策室 問 6858-2106
	国連「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」の推進	環境的に持続可能なまちづくりを推進させるための人材を養成するためのセミナーの開催や地域の横断的な人的交流を促進させるための情報ネットワークWEB「リソースセンター」を運営する。このことにより、市民に多角的な情報提供が可能となり、分野を超えた地域課題解決のための活動を支援、促進するものである。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 環境政策室 問 6858-2106
	第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画及び第3次豊中市ごみ減量計画並びに新ごみ分別収集計画の策定	長期的・総合的な見地に立って計画的なごみ処理の推進を図るため第3次計画の策定に着手する。 平成24年度に稼働予定しているクリーンランドの(仮称)リサイクルセンターの整備にあわせて、プラスチック製容器包装や空き缶類を分別収集することから、新ごみ分別収集計画を策定する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 減量推進課 問 6858-2279
	地域公共交通総合連携計画に基づくコミュニティバスの運行	法定協議会である豊中市EST事業推進委員会が策定する「豊中市地域公共交通総合連携計画」に基づき、公共交通のネットワーク向上に資するコミュニティバスの運行を具体化する。	関係部局と連携しながら、提案の内容を精査・調査し、再度報告すること。	環境部 環境政策室 問 6858-2106
	リサイクル交流センターの管理・運営の検討	市民や事業者に対する3R活動の推進など環境学習を行うリサイクル交流センターは、近年利用率が低調傾向にあり、さらなる活性化が求められている。一方、市有施設全体のあり方について検討が進む中、リサイクル交流センターの管理・運営主体、活性化に関して、クリーンランドの(仮称)リサイクルセンターにおける環境学習機能との整合性など統合的に検討し、上半期に素案を策定する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 減量推進課 問 6858-2279

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
環境的に持続可能なまちづくりの推進	レジ袋削減に向けた取り組みの強化	マイバック等の持参運動の促進とレジ袋の大幅な削減を目指して、レジ袋削減協定の締結に向けた取り組みを行ってきたが、参加が1事業者にとどまっていることから、今後、協定締結事業者に対する支援策の実施を行うとともに、レジ袋削減協定参加事業者の新規開拓及び追加の協定締結を目指す。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	環境部 減量推進課 問 6858-2279
■ 自主自律都市とよなかの創造				
行政改革の推進と財政基盤の強化	包括予算制度について	多様化の進む市民ニーズにも応えながら、持続的・自律的な財政運営を実施するために、限られた財源や人的資源を効率的・効果的に各施策に配分するとともに部目標の実現を図るため、包括予算制度を前提とした総合政策推進システムの導入を行う。 【取り組みの考え方】 ・事業計画書・行政評価に基づく予算配分 ・現場に近い事業部局へ権限を移譲 ・人件費を含めた枠予算配分 ・施策に基づく説明責任の実施	既存の庁内マネジメントシステムと包括予算制度との関連について考え方を整理し、再度報告すること。 ケーススタディーを実施し、再度報告すること。	財務部 財政課 問 6858-2400
	新地方公会計制度への対応について	平成19年10月総務省が通知した「新公会計制度」「資産・債務改革」に対応した取り組みを実施するとともに、耐震改修等を踏まえた市有施設のあり方についての検討を行う。 【取り組み内容】 ・総務省方式改訂モデル4表（貸借対照表・行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成する。 ・市保有施設の資産評価、財産管理データ、公共施設保全システム、道路台帳、固定資産税課税台帳の一元化管理を行う。	報告の内容に沿って検討を進めること。	財務部 財政課 問 6858-2400
	公有財産管理システムの運用と管理について	これまで部局ごとに管理していた資産（土地・建物）データを一元的に管理・運用するためのシステムを構築する。新システムには、土地、建物の償却資産の機能を設け、新地方公会計制度に活用するとともに、市政年鑑の情報・財務会計システムとリンクを図り、市有施設の位置情報と利用状況、ランニングコスト等の把握を行い、市有施設の有効活用を利用する。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	財務部 財政課 問 6858-2400 総務部 財産管理課 問 6858-2062
	市税収入の見通しについて	持続的で自律的な財政運営に資するために、市税収入の中期見通しを立てる。	—	財務部 税務室市民税課 問 6858-2157
	（仮称）構造改革集中強化方針の策定	市の全体方針を形成するための横断的な組織体制を整備し、2年間で集中的な構造改革を行うために（仮称）構造改革集中強化方針を策定する。 7月の本部会議へ取組方針を提示する予定である。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	行財政再建対策室 問 6858-2816
	指定管理者選考基準等（雛型）の策定	公募選定に向けた共通基準を作成し、平成22年度に実施する指定管理者公募を円滑に進められるようにする。基本的な考え方として、公募と非公募の具体的基準、他の運営形態の可能性や複数同時となる選定委員会の運営手法について検討を行うとともに、出資法人のあり方についても検討を行う。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	行財政再建対策室 問 6858-2816
	中核市移行に向けた取り組み	地方分権時代に対応するため、平成19年4月に施行した自治基本条例の「市民主権」を理念に据えた豊中市独自の自治の確立を目指している。中核市移行により、新たな権限と責任において、市民主権のまちづくりを実現していく。短期的には、中核市移行計画を作成するとともに、スムーズな移行と市民への周知に向けた横断的な組織体制の整備を行う。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 企画調整室 問 6858-2773

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
行政改革の推進 と財政基盤の強化	総合計画後期基本計画の策定	庁内における後期基本計画案の作成、総合計画審議会の運営、市民意見交換会等の実施などの取り組みにより後期基本計画を策定する。 【後期基本計画の方向性】 ・組織のミッションとして職員が使える。 ・進行管理が可能である。 ・行政評価と予算編成との連動を図る。 ・幅広い市民の参画を得て策定する。 ・市長政策と総合計画の整合を図れる仕組みづくりを組み入れる。	関係部局と連携しながら提案の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 企画調整室 問 6858-2684
	政策・行政評価システムの構築 (包括予算システム等との連携)	自治基本条例に基づく行政運営を具現化するため、総合計画後期基本計画の進行管理を機軸としたマネジメントの仕組みを完成させる。 【システムの考え方】 ・総合計画で設定する施策指標に基づく施策評価を行い、その結果を包括予算に反映させるしくみをつくる。 ・庁内分権を進めるとともに資源のさらなる選択と集中と、より効果的かつ効率的な事務執行を実現する。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 企画調整室 問 6858-2684
	「市有施設の最適化」に向けた(仮称)「市有施設の有効活用指針」の策定	中長期的な視点から持続可能な市政運営に資する、より具体的な施設配置のための指針を策定する。策定後は、対象施設の選定を行うとともに、再編計画を策定し、実施に向けた取り組みを行う予定である。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 企画調整室 問 6858-2678
	保険ファイリングシステム(滞納整理)の再構築～滞納整理システムの導入～	減少する保険料収納率について、市税滞納整理で実績を上げている「滞納整理システム」を導入することで、事務処理システムが一元化され、さらに恒常的な収納状況の分析と戦略的かつ効果的な滞納対策の立案と実施により、保険料収納率の向上を図る。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 保険収納課 問 6858-2338
	平成21年度保険窓口センター保険収納課の取り組み方針 ～保険料収納率向上～	保険料督促体制を整備するために平成21年4月機構改革により設置した保険収納課や、滞納整理を専任に扱う債権管理室との連携により、保険料の確保と収納率の向上を図る。 【保険料収納方針】 ・現年度分優先徴収 ・高額滞納事案の取組み強化 ・督促・催告の標準化 ・初期滞納者への対応 ・滞納整理の進行管理 など	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	健康福祉部 保険収納課 問 6858-2338
	市営駐車場運営の見直し	これまでは違法駐車対策として市営駐車場を整備運営してきたが、近年、好立地で料金も安価な民間駐車場の整備が進むにつれて、市営駐車場の利用率が減少傾向にある。このことを踏まえ、特に歳入が減少傾向にある市営駐車場(庄内東、服部南)について、閉鎖も視野に入れて今後のあり方を調査検討し、その結果を反映していく。	提案の内容に沿って検討を進めること。	土木部 土木総務課 問 6858-2359
	とよなか国際交流センターのとよなか男女共同参画推進センターすてっぷへの移転	とよなか国際交流センターをとよなか男女共同参画推進センターすてっぷへ移転することにより、施設の有効活用、市民サービスの向上及び事業の効果的展開を図る。今年度中に改修工事を行い、来年2月に移転、3月には業務再開に向けた取組みを予定している。	移転による具体的な相乗効果を高めるよう検討を進めること。	人権文化部 文化芸術・国際室 問 6858-2501 男女共同参画推進課 問 6858-2502
	新たな料金制度の構築	水道事業運営審議会からの答申(H19.4.24)(骨子①基本水量制の廃止、②口径別料金体系の採用、③通増度の緩和)を踏まえ、人口の減少や節水型社会といった水需要構造の変化に対応した、より適正かつ生活用水に配慮した料金制度を構築する。	提案の内容について、多様な料金制度や改定の時期についてさらに検討を進め、再度報告すること。	上下水道局 経営企画課 問 6858-2921

重点施策	事業名	報告・提案内容	審議結果	担当部局
政策形成段階からの市民参画の推進	総合計画後期基本計画の策定（再掲）	庁内における後期基本計画案の作成、総合計画審議会の運営、市民意見交換会等の実施などの取り組みにより後期基本計画を策定する。 【後期基本計画の方向性】 ・組織のミッションとして職員が使える。 ・進行管理が可能である。 ・行政評価と予算編成との連動を図る。 ・幅広い市民の参画を得て策定する。 ・市長政策と総合計画の整合を図れる仕組みづくりを組み入れる。	関係部局と連携しながら提案の内容に沿って取り組みを進めること。	政策企画部 企画調整室 問 6858-2684
■その他				
その他	公営住宅等長寿命化計画の策定	平成21年3月に国が策定した公営住宅等長寿命化計画策定指針に基づき、ストックの改善や建替など維持管理の具体的な実施方針を定めた上で、平成22年度に「公営住宅等長寿命化計画」を策定する。このことにより、ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていく。なお、借上げ住宅については、期間満了時点での対応方針を検討するとともに、老朽化した住宅については維持管理費用等を勘案しながら、最適な活用方策を検討していく。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	まちづくり推進部 住宅課 問 6858-2397
	新人材育成基本方針の策定について	団塊世代の大量退職への対応、複雑困難化する行政課題への対応、そして市民ニーズの多様化へなどに対応ができる人材を育成するための基本方針を策定する。 【人材育成に向けたシステムづくり】 ・人事制度：人材確保から始まる人材育成システム（人事異動にかかる制度の見直し、評価制度の構築など） ・研修制度：職場で育つシステム（OJTの推進） ・育成のための環境づくり：職場の活性化（組織のあり方の見直し）	これまでの人事制度や研修等について総括しながら、取り組みを進めること。	総務部 人事課 問 6858-2027 職員研修所 問 6858-2017 職員課 問 6858-2015
	病院事業への地方公営企業法の全部適用	現状の経営形態では、企業体として組織機能面で一定制約があることから、地方公営企業法の全部適用へ移行することにより、企業体としての自律性・機動性を高め、今後、さらなる運営健全化を図るための運営基盤を構築する。 全部適用後の運営においては、業績に応じた手当の創設、ワークライフバランスに応じた勤務形態の導入や病院専属の職員の採用を検討している。	提案の内容に沿って取り組みを進めること。	市立豊中病院 経営企画室 問 6843-0101
	自己水のあり方の検討	目標である年間450万 ^m 以上の取水量を確保できるよう、取水機能を維持しながら自己水の安定的供給に努める。一方、昭和39.6月に竣工した柴原浄水場施設等の老朽化が進んでいることから、今後の自己水のあり方について、総合的な観点から検討を行う。	提案の内容について、問題点の整理を行い、再度報告すること。	上下水道局 浄水課 問 6841-0070
	クリーンランド事業スケジュール	新ごみ焼却施設の建設に向けた事業スケジュールについて報告を行った。	報告の内容に沿って取り組みを進めること。	豊中市伊丹市 クリーンランド 総務課 問 6841-5395